

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 川崎町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,632	3,210	217	5,058

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,623	8,704	919	866	-	13,472	
学校給食センター会計	193	198	△ 4	△ 4	112	-	
住宅新築資金等貸付事業会計	79	736	△ 658	△ 658	15	93	
一般会計等	9,083	8,827	256	203	-	13,565	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
老人保健医療特別会計	2,478	2,516	△ 38	△ 38	209	-	-	
国民健康保険事業勘定特別会計	2,258	2,899	△ 641	△ 641	221	-	-	
水道事業会計	386	376	10	89	3	973	29	法適用企業
病院事業会計	1,048	1,026	22	△ 215	153	1,184	790	法適用企業
公営企業会計等 計				△ 805		2,157	819	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	107	107	0	0	-	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合一般会計	17,293	17,046	247	247	4,250	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合基金特別会計	341	341	0	0	-	-	-	
福岡県自治会館管理組合	219	181	38	38	-	-	-	
福岡県田川地区消防組合	1,445	1,430	15	15	63	226	26	
福岡県市町村災害共済基金組合一般会計	3,093	3,000	93	1	1,830	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合特別会計	19	18	1	1	14	-	-	
田川地区斎場組合	158	153	5	5	15	251	36	
福岡県自治振興組合	179	176	3	3	-	-	-	
田川地区清掃施設組合一般会計	31	31	1	1	-	-	-	
田川地区清掃施設組合田川市川崎町特別会計	713	689	24	24	-	897	269	
田川地区清掃施設組合下田川特別会計	409	400	10	10	-	815	-	
福岡県介護保険広域連合一般会計	1,104	1,053	51	51	-	-	-	
福岡県介護保険広域連合介護保険事業特別会計	61,015	58,143	2,872	2,872	7,853	1,958	-	
福岡県後期高齢者医療広域連合	2,544	2,430	114	114	-	-	-	
田川地区水道企業団	700	772	△ 72	838	-	1,444	-	法適用企業
一部事務組合等 計				4,220		5,591	331	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		218	
減債基金		533	
その他充当可能基金		1,060	
充当可能基金計		1,811	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.10%	4.01%	△0.09%	△14.96%	△20.00%	病院事業会計 水道事業会計		△22.0%	
連結実質赤字比率		△11.86%		△19.96%	△40.00%			23.2%	
実質公債費比率	14.4%	14.0%	△0.4%	25.0%	35.0%				
将来負担比率		100.5%		350.0%					
財政力指数	0.25	0.26	0.01						
経常収支比率	96.2%	100.8%	4.6%						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。